

平成18年11月22日
三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

三井住友海上メットライフ生命 平成18年度上半期業績のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、共同社長：栗岡 威、三宅伊智朗）の平成18年度上半期の業績をお知らせいたします。

【収入保険料】

平成18年度上半期の収入保険料は3,192億円となり、前年同期比で21%の伸びとなりました。本年2月に発売した「すぐ受取れて一生続く変額年金」LG型変額個人年金保険が主力商品として成長し、この伸びを牽引しました。

【新契約、保有契約】

平成18年度上半期の新契約件数は、前年同期比19%の伸びとなり35,252件となりました。その結果、平成18年度上半期末の保有契約件数は183,787件と前年度末から22%増え、保有契約高は前年度末から18%の伸びとなり1兆8,917億円に達しました。

【総資産】

平成18年度上半期末の総資産は、前年度末から18%の伸びとなり、1兆9,351億円となりました。

【ソルベンシー・マージン比率】

平成18年度上半期末のソルベンシー・マージン比率は、8,893.5%と高い水準を確保しています。

添 付 ： 平成18年度上半期業績の概要
平成18年度上半期報告

平成18年度上半期業績の概要

(単位:件、百万円)

	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期	平成17年度	前年同期比	前年度末比
1. 契約の状況					
新契約件数	29,621	35,252	60,194	119.0%	
新契約高	229,745	301,947	479,180	131.4%	
保有契約件数	122,009	183,787	150,444	150.6%	122.2%
保有契約高	1,218,354	1,891,747	1,591,029	155.3%	118.9%
2. 資産・負債の状況					
総資産	1,268,463	1,935,161	1,636,622	152.6%	118.2%
責任準備金	1,220,311	1,882,606	1,590,787	154.3%	118.3%
資本金・資本準備金	40,295	40,295	40,295	100.0%	100.0%
3. 収支の状況					
収入保険料	262,254	319,205	555,074	121.7%	
保険金・年金・給付金	5,731	7,826	12,790	136.6%	
解約返戻金・その他返戻金	14,616	18,317	39,405	125.3%	
責任準備金等繰入額	328,670	293,148	699,894	89.2%	
資産運用損益	96,133	20,790	222,055	21.6%	
事業費	16,815	22,591	37,146	134.4%	
税引前当期純利益(純損失)	4,184	4,792	8,283	114.5%	
法人税・法人税等調整額	1,556	1,847	3,233	118.7%	
当期純利益(純損失)	2,628	2,944	5,049	112.0%	
4. 基礎利益					
基礎利益	2,025	927	1,885	45.8%	
キャピタル損益	893	257	131	-	
臨時損益	3,035	3,563	6,477	117.4%	
経常損益	4,167	4,748	8,231	113.9%	
5. ソルベンシー・マージン比率					
ソルベンシー・マージン総額	81,950	109,058	92,687		
リスクの合計額	7,655	2,452	1,557		
ソルベンシー・マージン比率	2140.9%	8893.5%	11902.5%		

平成18年度上半期報告

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（共同社長 栗岡 威・三宅伊智朗）の平成18年度上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績 1 頁
2．平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定） 4 頁
4．上半期報告貸借対照表 9 頁
5．上半期報告損益計算書10 頁
6．上半期株主資本等変動計算書11 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）15 頁
8．債務者区分による債権の状況16 頁
9．リスク管理債権の状況16 頁
10．ソルベンシー・マージン比率17 頁
11．特別勘定の状況18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	-	-	0	-	-	31	-	-	-	-
個人年金保険	122	12,183	183	150.4	122.0	18,885	155.0	118.7	150	15,910
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	0	31	31	-	-	-	-	-
個人年金保険	29	2,297	2,297	-	34	2,987	2,987	-	60	4,791	4,791	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金額)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末			平成17年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	-	274	-	-	-
個人年金保険	95,342	266,204	279.2	203.0	131,145
合 計	95,342	266,479	279.5	203.2	131,145
うち医療保障・生 前給付保障等	78	147	187.0	106.2	138

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期		平成17年度
			前年同期比	
個 人 保 険	-	274	-	-
個 人 年 金 保 険	23,374	132,666	567.6	57,708
合 計	23,374	132,941	568.7	57,708
うち医療保障・ 生前給付保障等	23	13	58.6	56

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期		平成17年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	262,269	319,257	121.7	555,094
資 産 運 用 収 益	96,170	20,852	21.7	222,129
保 険 金 等 支 払 金	21,916	30,456	139.0	56,764
資 産 運 用 費 用	36	61	167.1	74
経 常 損 失	4,167	4,748	113.9	8,231

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末			平成17年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	1,268,463	1,935,161	152.6	118.2	1,636,622

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年9月29日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	16,127.58円	(前決算期末比 5.46%)
	TOPIX 配当込み	1,882.18	(前決算期比 6.34%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.675%	(前決算期末 1.780%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,265.780	(前決算期末比 +3.08%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.628%	(前決算期末 4.847%)
外国為替市場：	円/米ドル	117.90円	(前決算期末比 +0.37%)
	円/ユーロ	149.77円	(前決算期末比 +4.87%)
	円/豪ドル	88.05円	(前決算期末比 +4.76%)

(2) 運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM(資産負債総合管理)の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成18年9月末における一般勘定資産残高は1,658億円となり、前年度末比で488億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より358億円増加し、残高は874億円となっております。

また、平成18年度上半期の資産運用収益は4,167百万円、資産運用費用は61百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	15,287	15.6	20,576	12.4	10,265	8.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	39,475	40.2	93,456	56.4	57,487	49.1
有価証券	302	0.3	503	0.3	298	0.3
公 社 債	301	0.3	502	0.3	297	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金	61	0.1	159	0.1	122	0.1
不動産	193	0.2	276	0.2	203	0.2
繰延税金資産	5,335	5.4	8,870	5.4	7,030	6.0
その他	37,556	38.3	41,962	25.3	41,595	35.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	98,212	100.0	165,805	100.0	117,003	100.0
うち外貨建資産	33,890	34.5	87,491	52.8	51,644	44.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コールローン	1,335	10,310	6,357
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	34,076	35,969	52,088
有価証券	48	204	44
公 社 債	48	204	44
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	0	0	0
貸付金	0	36	59
不動産	20	73	30
繰延税金資産	1,562	1,840	3,256
その他	4,502	366	8,541
貸倒引当金	-	-	-
合 計	38,872	48,801	57,663
うち外貨建資産	28,430	35,846	46,184

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	1	3	3
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1	1	2
貸付金利息	0	1	1
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	1,380	4,160	1,614
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	0	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	0	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	3	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	1,382	4,167	1,618

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	0	16	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	1
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	36	45	73
合 計	36	61	74

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,483	892	88,461	2,393	52,525	34

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	5,300	5,293	6	2	9	5,519	5,497	21	1	23
公 社 債	299	301	1	2	0	501	502	0	1	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,000	4,991	8	-	8	5,017	4,994	22	-	22
合 計	5,300	5,293	6	2	9	5,519	5,497	21	1	23
公 社 債	299	301	1	2	0	501	502	0	1	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,000	4,991	8	-	8	5,017	4,994	22	-	22

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,308	5,260	48	0	48
公 社 債	299	297	2	-	2
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	5,008	4,961	46	-	46
合 計	5,308	5,260	48	0	48
公 社 債	299	297	2	-	2
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	5,008	4,961	46	-	46

(注)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は以下の通りです。

平成18年度上半期	帳簿価額	5,017百万円	差損益	22百万円
平成17年度上半期	帳簿価額	5,000百万円	差損益	8百万円
平成17年度	帳簿価額	5,008百万円	差損益	46百万円

なお、時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	39,475	39,475	-	-	-	93,456	93,456	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	57,487	57,487	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	34,483	892	88,461	2,393

区 分	平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	52,525	34

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	5,000	4,991	8	-	8	5,017	4,994	22	-	22

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	5,008	4,961	46	-	46

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	20,685	1.6	26,641	1.4	16,688	1.0
金銭の信託	39,475	3.1	93,456	4.8	57,487	3.5
有価証券	1,162,446	91.6	1,761,128	91.0	1,512,260	92.4
(うち国債)	(301)		(502)		(297)	
貸付金	61	0.0	159	0.0	122	0.0
保険約款貸付	61	0.0	159	0.0	122	0.0
不動産及び動産	313	0.0			307	0.0
(うち不動産)	(193)		()		(203)	
有形固定資産			411	0.0		
再保険貸			1	0.0	1	0.0
その他資産	40,146	3.2	44,492	2.3	42,722	2.6
(うち保険業法第113条繰延資産)	(35,275)		(38,904)		(38,024)	
繰延税金資産	5,335	0.4	8,870	0.5	7,030	0.4
資産の部合計	1,268,463	100.0	1,935,161	100.0	1,636,622	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,222,391	96.4	1,886,763	97.5	1,593,615	97.4
支払準備金	2,080	0.2	4,157	0.2	2,827	0.2
責任準備金	1,220,311	96.2	1,882,606	97.3	1,590,787	97.2
代理店借	4,118	0.3	4,237	0.2	3,784	0.2
再保険借	977	0.1	1,318	0.1	2,595	0.2
その他負債	9,948	0.8	17,111	0.9	8,012	0.5
価格変動準備金	22	0.0	101	0.0	57	0.0
負債の部合計	1,237,458	97.6	1,909,532	98.7	1,608,065	98.3
(資本の部)						
資本金	28,310	2.2			28,310	1.7
資本剰余金	11,985	0.9			11,985	0.7
資本準備金	11,985	0.9			11,985	0.7
利益剰余金	9,285	0.7			11,707	0.7
中間未処分損失	9,285	0.7			*1 11,707	0.7
中間純損失	2,628	0.2			*1 5,049	0.3
株式等評価差額金	4	0.0			30	0.0
資本の部合計	31,004	2.4			28,556	1.7
負債及び資本の部合計	1,268,463	100.0			1,636,622	100.0
(純資産の部)						
資本金			28,310	1.5		
資本剰余金			11,985	0.6		
資本準備金			11,985	0.6		
利益剰余金			14,651	0.8		
その他利益剰余金			14,651	0.8		
繰越利益剰余金			14,651	0.8		
株主資本合計			25,643	1.3		
その他有価証券評価差額金			13	0.0		
評価・換算差額等合計			13	0.0		
純資産の部合計			25,629	1.3		
負債及び純資産の部合計			1,935,161	100.0		

(注) *1 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処理損失、中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年度要約損益計算書 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		360,405	100.0	341,749	100.0	781,071	100.0
保険料等収入 (うち保険料)		262,269 (262,254)	72.8	319,257 (319,205)	93.4	555,094 (555,074)	71.1
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)		96,170 (1)	26.7	20,852 (3)	6.1	222,129 (3)	28.4
(うち金銭の信託運用益)		(1,380)		(4,160)		(1,614)	
(うち有価証券売却益)		()		(0)		()	
(うち為替差益)		(0)		(3)		()	
(うち特別勘定資産運用益)		(94,787)		(16,684)		(220,511)	
その他経常収益		1,965	0.5	1,640	0.5	3,846	0.5
経常費用		364,572	101.2	346,498	101.4	789,302	101.1
保険金等支払金 (うち保険金)		21,916 (5,535)	6.1	30,456 (7,549)	8.9	56,764 (12,447)	7.3
(うち年金)		(70)		(245)		(179)	
(うち給付金)		(125)		(31)		(163)	
(うち解約返戻金)		(14,578)		(18,156)		(39,288)	
(うちその他返戻金)		(38)		(160)		(117)	
責任準備金等繰入額		328,670	91.2	293,148	85.8	699,894	89.6
支払備金繰入額		290		1,329		1,037	
責任準備金繰入額		328,380		291,818		698,856	
資産運用費用 (うち支払利息)		36 (0)	0.0	61 (16)	0.0	74 (0)	0.0
事業費用		16,815	4.7	22,591	6.6	37,146	4.8
その他経常費用 (保険業法第113条繰延額)		4,170 7,036	1.2 2.0	5,098 4,858	1.5 1.4	8,290 12,867	1.1 1.6
経常損失		4,167	1.2	4,748	1.4	8,231	1.1
特別利益							
特別損失		17	0.0	44	0.0	52	0.0
税引前中間純損失		4,184	1.2	4,792	1.4	*1 8,283	1.1
法人税及び住民税		1	0.0	1	0.0	3	0.0
法人税等調整額		1,558	0.4	1,849	0.5	3,237	0.4
中間純損失		2,628	0.7	2,944	0.9	*2 5,049	0.6
前期繰越損失		6,657				6,657	
中間未処理損失		9,285				*3 11,707	

(注) *1 平成17年度決算の税引前当期純損失を記載しています。

*2 平成17年度決算の当期純損失を記載しています。

*3 平成17年度決算の当期末処理損失を記載しています。

6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	28,310	11,985	-	11,985	-	-	11,707	11,707	-	28,587
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
任意積立金の積立て										
任意積立金の取崩										
中間純利益							2,944	2,944		2,944
自己株式の処分										
……										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計							2,944	2,944		2,944
中間会計期間末残高	28,310	11,985	-	11,985	-	-	14,651	14,651	-	25,643

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	30	-	-	30	-	28,556
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
任意積立金の積立て						
任意積立金の取崩						
中間純利益						2,944
自己株式の処分						
……						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16			16		16
中間会計期間中の変動額合計	16			16		2,927
中間会計期間末残高	13	-	-	13	-	25,629

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産及び負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。
5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。
10. 当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる経常損失への影響はありません。
11. 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計額と同額であります。
12. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は328百万円であります。
14. 特別勘定の資産の額は1,777,483百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

15. 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円、関係会社に対する金銭債務の総額は 5,069 百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は 22,923 百万円、繰延税金負債の総額は 14,053 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 5,932 百万円、価格変動準備金繰入額 36 百万円、繰越欠損金 16,000 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 14,053 百万円であります。
18. 当中間期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久差異 2.3%であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
20. 担保に供されている資産の額は、有価証券 502 百万円であります。
21. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 45 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 22,003 百万円であります。
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000 百万円を含んでおります。
23. 外貨建資産の額は 87,491 百万円であります。（外貨額 420 百万米ドル、429 百万豪ドル）
外貨建負債の額は 86,223 百万円であります。（外貨額 416 百万米ドル、421 百万豪ドル）
24. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,407 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
25. 1 株当たりの純資産額は 3,143,557 円 02 銭であります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期	
1.	保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益(損失)としております。
2.	関係会社との取引による収益の総額は330百万円、費用の総額は338百万円であります。
3.	有価証券売却益の内訳は、株式等1千円であります。
4.	金銭の信託運用益には、評価益が2,393百万円含まれております。
5.	再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出641百万円が含まれております。
6.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は32百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5,652百万円であります。
7.	ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
8.	1株当たりの中間純損失は、372,698円07銭であります。なお、潜在株式はありません。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,900	-	-	7,900
議決権制限普通株式	159	-	-	159
合計	8,059	-	-	8,059

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	2,025	927	1,885
キャピタル収益	893	2,381	132
金銭の信託運用益	892	2,377	34
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	0	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	3	-
その他キャピタル収益	-	-	98
キャピタル費用	-	2,638	1
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	1
その他キャピタル費用	-	2,638	-
キャピタル損益 B	893	257	131
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,131	1,184	1,753
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,035	3,563	6,477
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	3,035	3,563	6,477
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	3,035	3,563	6,477
経常利益 A + B + C	4,167	4,748	8,231

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
保険業法第113条繰延額	7,036百万円	4,858百万円	12,867百万円
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	487百万円	1,782百万円	1,580百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	2,638百万円	98百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	-	98百万円

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	2,638百万円	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	62	160	123
合計	62	160	123

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	81,950	109,058	92,687
純資産の部合計	4,266	13,261	9,437
価格変動準備金	22	101	57
危険準備金	9,345	16,351	12,787
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6	21	48
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	4,000	-
控除項目	-	-	-
その他	76,855	101,889	89,327
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,655	2,452	1,557
保険リスク相当額 R1	2	14	11
予定利率リスク相当額 R2	181	596	290
資産運用リスク相当額 R3	489	1,261	757
経営管理リスク相当額 R4	223	71	45
最低保証リスク相当額 R7	6,761	521	463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,140.9%	8,893.5%	11,902.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「純資産の部合計」は貸借対照表上の「純資産の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。
なお、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。

3. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来基準による数値を記載しております)。

4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	3,222	-	-
個人変額年金保険	1,175,980	1,175,980	1,774,260	1,774,260	1,523,735	1,523,735
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	1,175,980	1,175,980	1,777,483	1,777,483	1,523,735	1,523,735

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-	-	-
変額保険(終身型)	-	-	0	3,177	-	-
合 計	-	-	0	3,177	-	-

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	114	1,175,761	167	1,769,348	139	1,519,746
合 計	114	1,175,761	167	1,769,348	139	1,519,746